

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月18日

| | | | | | |
|------|------------|-------------|------|-----|-----------------|
| 所属 | 0110100000 | 総合政策課 | 会計 | 01 | 一般会計 |
| 款 | 02 | 総務費 | 項 | 01 | 総務管理費 |
| 目 | 07 | 財産管理費 | 事業 1 | 008 | 0 1 0 2 0 1 0 7 |
| 事業 2 | 060 | 公共施設事業用地取得費 | 事業 3 | 001 | 公共施設事業用地取得費 |

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 土地開発公社の借入金から生じる利子に対する補助を行い、簿価増加の抑制を図ること。
- ・内容 秦野市土地開発公社が、公共施設事業用地（健康福祉増進施設等事業用地）取得費として金融機関から借り入れた資金に生じる支払利子について、「秦野市土地開発公社に対する借入金の利子補助及び利子負担に関する基準」（平成9年3月1日施行）に基づき負担する。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効果 秦野市土地開発公社が支払っている利子相当額を市が負担することで、秦野市土地開発公社の健全経営につながっている。
- ・目標値 借入金から生じる利子相当額の補助

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市土地開発公社に対する借入金の利子補助及び利子負担に関する基準
- ・計画 高齢者健康維持増進施設等（仮称）事業用地の取得に係る利子負担に関する契約

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）: 748千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 720千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）: 8,026千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）: 継続

3 令和6年度・令和7年度の実行内容[D]

- ・令和6年度 秦野市土地開発公社に対し、支払利子負担金の交付
- ・令和7年度 秦野市土地開発公社に対し、支払利子負担金の交付

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

秦野市土地開発公社が保有する土地の買戻しは見通しが立っておらず、借入金の解消も見込めないため、本市の利子負担が長期化している。

5 令和8年度の実行内容（課題解決への実行等）[A]

継続的な補助により土地開発公社の健全経営に寄与するとともに、当該土地利用の方向性については、渋沢丘陵周辺の土地利用を検討する中で効果的な活用について検討を進める。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月18日

| | | | | | |
|------|------------|-------------|------|-----|-------------|
| 所属 | 0110100000 | 総合政策課 | 会計 | 01 | 一般会計 |
| 款 | 02 | 総務費 | 項 | 01 | 総務管理費 |
| 目 | 07 | 財産管理費 | 事業 1 | 008 | 01020107 |
| 事業 2 | 060 | 公共施設事業用地取得費 | 事業 3 | 001 | 公共施設事業用地取得費 |

- (1) 増減理由
借入金の一部償還により元金は減額となったものの、借り換えに当たり、長期金利の上昇に伴い、利率（1.38%）が上がったため増額となった。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
1807負担金、補助金及び交付金【R6決算】748千円 【R7予算】720千円 【R8予算】8,026千円
・令和5年度期末借入金額（借入料率）：620,000,000円（0.120%）
・令和6年度期末借入金額（借入料率）：600,000,000円（0.120%）
・令和7年度期末借入金見込額（借入料率）：580,000,000円（1.380%）※借り換えに伴い借入料率は1.380%
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
継続的な補助により簿価増加の抑制を図る。
なお、当該土地は、新東名高速道路建設の総括監督事務所として、秦野市土地開発公社が中日本高速道路株式会社に貸付している。（貸付期間：令和13年3月31日まで）
当該土地利用の方向性については、渋沢丘陵周辺の土地利用を検討する中で効果的な活用について検討を進める。
- 8 その他
(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
(2) 自然災害対策への取組
該当なし
(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月18日

| | | | | | |
|------|------------|-------------|------|-----|-------------|
| 所属 | 0110100000 | 総合政策課 | 会計 | 01 | 一般会計 |
| 款 | 02 | 総務費 | 項 | 01 | 総務管理費 |
| 目 | 08 | 企画費 | 事業 1 | 009 | 01020108 |
| 事業 2 | 030 | 秦野駅前農協ビル管理費 | 事業 3 | 001 | 秦野駅前農協ビル管理費 |

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 公共施設（歯科休日急患診療所、ふるさとハローワーク、教育支援教室いずみ）として使用
- ・内容 秦野駅前農協ビルの賃借・維持管理
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- 4 質の高い教育をみんなに
- 8 働きがいも経済成長も

(2) 効果・目標値

- ・効果 適切な維持管理を行うことによる公共サービスの提供
- ・目標値 なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 なし
- ・計画 なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）: 14,067千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 14,539千円（ ）
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）: 14,442千円（ ）
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）: 千円（ ）

3 令和6年度・令和7年度の実行内容[D]

- ・令和6年度 適切な維持管理
- ・令和7年度 適切な維持管理

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

- ・施設管理は、順調に執行している。
- ・今後見込まれる一部入居施設の移転に伴い、今後の活用について検討を進める必要がある。

5 令和8年度の実行内容（課題解決への実行等）[A]

- ・適切な施設の維持管理
- ・将来的な施設活用に係る検討

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月18日

| | | | | | |
|------|------------|-------------|------|-----|-------------|
| 所属 | 0110100000 | 総合政策課 | 会計 | 01 | 一般会計 |
| 款 | 02 | 総務費 | 項 | 01 | 総務管理費 |
| 目 | 08 | 企画費 | 事業 1 | 009 | 01020108 |
| 事業 2 | 030 | 秦野駅前農協ビル管理費 | 事業 3 | 001 | 秦野駅前農協ビル管理費 |

最低賃金引上げに伴う清掃料負担金の増、床の剥離洗浄を実施しないことによる減

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

清掃料負担額 1806その他負担金 【R6決算】 1,122千円 【R7予算】 1,219千円 【R8予算】 1,296千円

県内最低賃金の推移 【R5.10改定】 1,112円 【R6.10改定】 1,162円 【R7.10改定】 1,225円

剥離洗浄 1806その他負担金 【R6決算】 0円 【R7予算】 173千円 【R8予算】 0円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

各施設の所管課と施設管理のあり方の検討を行う。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月18日

| | | | | | |
|------|------------|-------------------|------|-----|-------------------|
| 所属 | 0110100000 | 総合政策課 | 会計 | 01 | 一般会計 |
| 款 | 02 | 総務費 | 項 | 01 | 総務管理費 |
| 目 | 08 | 企画費 | 事業 1 | 009 | 0 1 0 2 0 1 0 8 |
| 事業 2 | 040 | 渋沢丘陵周辺土地利用構想推進事業費 | 事業 3 | 001 | 渋沢丘陵周辺土地利用構想推進事業費 |

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 渋沢丘陵土地利用構想（仮称）に基づく各施策を横断的に推進し、国道246号バイパスの全線開通を見据えた渋沢丘陵周辺地域の活性化、にぎわいの創出につなげる。
- ・内容 渋沢丘陵周辺土地利用構想の推進
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効果 渋沢丘陵周辺地域の活性化、にぎわいの創出
- ・目標値 なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 なし
- ・計画 渋沢丘陵周辺土地利用構想（仮称）
総合計画（基本施策411 都市形成と基盤整備の推進）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）: 千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 10,437千円（ ）
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）: 160千円（ ）
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）: 千円（ ）

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 渋沢丘陵周辺の土地利用に係る庁内検討（予算措置なし）
- ・令和7年度 渋沢丘陵周辺土地利用構想の検討、策定

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

渋沢丘陵周辺土地利用構想（仮称）の策定に向けた関係各課等との協議、調整を円滑に進めるとともに、並行して、一市三町（中井町・大井町・松田町）広域行政推進協議会においても、広域的な視点から、周辺地域の土地利用及び広域道路網の検討を進めることができた。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

渋沢丘陵土地利用構想（仮称）に基づく各施策を横断的に推進し、国道246号バイパスの全線開通を見据えた渋沢丘陵周辺地域の活性化、にぎわいの創出につなげる。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月18日

| | | | | | |
|------|------------|-------------------|------|-----|-------------------|
| 所属 | 0110100000 | 総合政策課 | 会計 | 01 | 一般会計 |
| 款 | 02 | 総務費 | 項 | 01 | 総務管理費 |
| 目 | 08 | 企画費 | 事業 1 | 009 | 01020108 |
| 事業 2 | 040 | 渋沢丘陵周辺土地利用構想推進事業費 | 事業 3 | 001 | 渋沢丘陵周辺土地利用構想推進事業費 |

6 要求額の増減理由・根拠[A]

- (1) 増減理由
土地利用構想策定に係る委託業務終了に伴う減（皆減）
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

渋沢丘陵土地利用構想（仮称）に基づく各施策を横断的に推進し、国道246号バイパスの全線開通を見据えた渋沢丘陵周辺地域の活性化、にぎわいの創出につなげる。

8 その他

- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (2) 自然災害対策への取組
該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月18日

| | | | | | |
|------|------------|-------|------|-----|-----------------|
| 所属 | 0110100000 | 総合政策課 | 会計 | 01 | 一般会計 |
| 款 | 02 | 総務費 | 項 | 01 | 総務管理費 |
| 目 | 08 | 企画費 | 事業 1 | 009 | 0 1 0 2 0 1 0 8 |
| 事業 2 | 050 | 企画事務費 | 事業 3 | 001 | 企画事務費 |

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 都市像である「水とみどりに生まれ誰もが輝く暮らしよい都市」の実現に向け、市組織の先頭に立ち、総合計画等の基幹計画の着実な推進に向け、取り組むこと。
- ・内容 市政の総合的な企画・調整並びに国・県の事業との調整、総合計画はだの2030プラン後期基本計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けた取組の推進、民間企業・教育機関・地方自治体と連携した取組の推進
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
17 パートナースシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効果 市民の定住意向の醸成、関係人口の創出
- ・目標値 人口転出超過 → ゼロ

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 まち・ひと・しごと創生法（平成26年制定）
- ・計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略（内閣府）
総合計画（基本施策511 多様な担い手による協働の推進）
〃（基本施策525 他自治体との広域連携・協力の推進）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）: 11,330千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 25,868千円（ ）
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）: 4,842千円（ ）
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）: 千円（ ）

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 総合計画はだの2030プラン前期基本計画の進行管理、同後期基本計画の策定に向けた市民ワークショップ、地域まちづくり計画策定会議等の開催、市制施行70周年の周知・PR及び一部記念事業の実施、民間企業・教育機関・地方自治体との連携した取組の推進
- ・令和7年度 総合計画はだの2030プラン前期基本計画の進行管理、同後期基本計画の策定、市制施行70周年記念式典等の実施、民間企業・教育機関・地方自治体との連携した取組の推進

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

- ・総合計画はだの2030プラン前期基本計画の全体は概ね順調に進んでいる。
- ・総合計画はだの2030プラン後期基本計画策定に向けた取組は予定どおり進んでいる。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月18日

| | | | | | |
|------|------------|-------|------|-----|-----------------|
| 所属 | 0110100000 | 総合政策課 | 会計 | 01 | 一般会計 |
| 款 | 02 | 総務費 | 項 | 01 | 総務管理費 |
| 目 | 08 | 企画費 | 事業 1 | 009 | 0 1 0 2 0 1 0 8 |
| 事業 2 | 050 | 企画事務費 | 事業 3 | 001 | 企画事務費 |

・東海大学・上智大学短期大学部との連携については、本市事業への講師や学生の派遣など、良好な関係が築けているが、同短期大学部では、令和6年度以降の学生募集を停止している。そのため、学校法人上智学院と新たな連携について、協議を継続している。

・民間企業との連携では、包括連携協定に基づき、安全で安心な暮らしの実現、市の魅力等の情報発信など、互いの強みを生かした連携ができています。

・他自治体との広域連携では、鳥獣対策や森林管理などの行政課題に対し、連携して研究・検討を行っている。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

・令和8年度を初年度とする、総合計画はだの2030プラン後期基本計画の推進及び進行管理を行う。

・総合計画のリーディングプロジェクトに設定する、市民の主観的評価や意識変化を示す「ウェルビーイング指標」を経年的に捉えるため、市民意識調査を実施する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

・市制施行70周年記念事業が終了したことによる減

・総合計画はだの2030プラン後期基本計画の策定が完了したことによる減

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

1201委託料【R5決算】8,787千円 【R6決算】9,951千円 【R7予算】22,691千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

・総合計画はだの2030プラン後期基本計画の推進及び進行管理を行う。

・民間企業・教育機関・地方自治体との連携では、それぞれの強みを生かした様々な事業を推進・拡充する。

・学校法人上智学院との新たな連携について、引き続き、協議を進める。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし